

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月6日

上場会社名 トピー工業株式会社
 コード番号 7231 URL <http://www.topy.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月10日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東 大 名
 (氏名) 清水 良朗
 (氏名) 熊澤 智
 TEL 03-3493-0777

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	44,310	△46.1	△1,790	—	△1,316	—	△809	—
21年3月期第1四半期	82,161	—	1,656	—	1,616	—	665	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△3.37	—
21年3月期第1四半期	3.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	203,352	82,644	40.2	340.50
21年3月期	202,995	80,942	39.6	334.16

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 81,809百万円 21年3月期 80,286百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.00	—	2.00	5.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

※平成22年3月期の配当予想につきましては、未定とさせていただきます。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	89,000	△47.9	△3,000	—	△3,000	—	△1,900	—	△7.91
連結累計期間	199,000	△31.5	600	△91.0	300	△95.0	△300	—	△1.25

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	240,775,103株	21年3月期	240,775,103株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	514,421株	21年3月期	507,840株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	240,262,948株	21年3月期第1四半期	220,303,032株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は本資料の発行日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
2. 当期の配当につきましては、経営環境の先行きが不透明であるため現時点では未定とさせていただき、今後の業績動向を見極めながら改めてご提案をさせていただきます。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の一部に底打ちの兆しが見られるものの、世界経済の後退を背景に、企業収益や雇用情勢は極めて厳しい状況が継続しております。

このような状況下、当社グループは、収益への影響を最小限に抑えるべく、生産体制や設備投資の見直し等、あらゆる改善諸施策を推進してまいりましたが、主要事業分野である鉄鋼事業及び自動車・産業機械部品事業が低調に推移し、売上高は443億1千万円（前年同期比46.1%減）、営業損失17億9千万円、経常損失13億1千6百万円、四半期純損失8億9百万円となりました。

【事業別セグメント】

(鉄鋼事業)

自動車、産業機械、造船等の製造業向け鋼材需要が激減する中、原材料価格の下落の影響も受け、売上高は166億9千万円（前年同期比50.9%減）、営業利益は7億6千1百万円（前年同期比22.3%減）となりました。

(自動車・産業機械部品事業)

国内自動車生産台数は、国内外の需要が急速に低落したことを背景に、前年同期を著しく下回りました。また、建設機械につきましても、世界市場が急激に縮小し、大幅な減産となりました。このような状況下、当社グループの販売数量も激減し、売上高は213億2千5百万円（前年同期比50.8%減）、営業損失は22億4千万円を余儀なくされました。

(橋梁・土木・建築事業)

橋梁業界は、依然として厳しい市場環境が継続しておりますが、過年度に受注した工事が順調に完工し、売上高は35億9千6百万円（前年同期比78.0%増）、営業利益は7千1百万円を計上することができました。

なお、平成21年7月に、トピー鉄構株式会社と日鉄ブリッジ株式会社の事業統合に関する基本合意書を締結いたしました。この統合により、橋梁事業を中核に幅広い分野を有し、海外事業展開にも強みのある鋼構造の総合エンジニアリング会社を目指します。

(発電事業)

明海発電株式会社は、事業計画に沿った安定操業を確保しております。売上高は15億6千4百万円となりましたが、燃料費変動等の影響を受け7千4百万円の営業損失となりました。

(その他)

屋内外サインシステム事業、合成マイカの製造販売、不動産の賃貸、スポーツ施設の運営等を行っており、売上高は11億3千3百万円、営業利益は2億2千7百万円となりました。

【所在地別セグメント】

(日本)

鉄鋼事業及び自動車・産業機械部品事業が低調に推移し、売上高は389億8千2百万円（前年同期比47.5%減）、営業損失は8億3千1百万円となりました。

(米国)

自動車・産業機械部品を製造販売しており、売上高は31億6千4百万円（前年同期比33.7%減）、営業損失は1億6千9百万円となりました。

(その他の地域)

自動車・産業機械部品を製造販売しており、売上高は21億6千3百万円（前年同期比31.9%減）、営業利益は1億1千8百万円（前年同期比61.0%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、2,033億5千2百万円となり、前連結会計年度末比3億5千7百万円の増加となりました。主に、売上高の減少により売上債権の減少があったものの、投資有価証券の評価益が増加したこと等によるものです。

負債につきましては、1,207億8百万円となり、前連結会計年度末比13億4千4百万円の減少となりました。主に、売上高の減少により支払手形及び買掛金、未払法人税等が減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、826億4千4百万円となり、前連結会計年度末比17億2百万円の増加となりました。主に、投資有価証券の含み益が増加したことによりその他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動の資金増加を投資活動の有形固定資産取得の支払いに充当し、当第1四半期連結会計期間末には200億1百万円（前年同期比8億8千4百万円増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金は、税金等調整前四半期純損失13億1千7百万円（前年同期比27億4千4百万円減）に対し、減価償却費27億4千7百万円（前年同期比6千7百万円減）や、売上債権、仕入債務及びたな卸資産を合わせた純営業活動27億3千4百万円の資金増加（前年同期比40億1千5百万円増）により、43億3千4百万円の増加（前年同期比7百万円増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出21億2百万円（前年同期比9億6千5百万円増）により、20億9千5百万円の減少（前年同期比11億3千1百万円増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金は、主に配当金の支払い4億8千1百万円（前年同期比4億円増）により、6億8千8百万円の減少（前年同期比56億5千8百万円減）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済の見通しにつきましては、景気底打ちの兆しが見られるものの、世界経済や企業収益、雇用情勢等の動向に不透明な要因を抱え、予断を許さない状況にあります。

このような経営環境を踏まえ、当社グループは、収益への影響を最小限に抑えるための徹底的なコスト構造の改革に邁進し、総力を挙げ、この難局を打開してまいります。

当期の連結業績見通しにつきましては、平成21年5月15日発表の内容から変更していません。なお、この判断は、本資料の発行日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しています。

②四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)第19項の規定により、法定実効税率を使用し計算しています。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 会計基準等の改正に伴う変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額200百万円以上かつ工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

これによる損益への影響及びセグメント情報に与える影響はありません。

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しています。

これによる損益への影響及びセグメント情報に与える影響はありません。

2. 表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前第1四半期連結累計期間において、総額表示していた投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」は、当第1四半期連結累計期間より「定期預金の純増減額(△は増加)」として純額表示しています。

なお、当第1四半期連結累計期間の「定期預金の純増減額(△は増加)」に含まれている「定期預金の預入による支出」はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,093	19,499
受取手形及び売掛金	33,341	36,363
有価証券	—	100
商品及び製品	16,212	17,439
仕掛品	3,724	3,306
原材料及び貯蔵品	7,677	7,829
繰延税金資産	3,173	2,976
その他	3,500	4,688
貸倒引当金	△75	△74
流動資産合計	88,648	92,129
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	72,830	71,792
減価償却累計額	△45,313	△44,480
建物及び構築物(純額)	27,516	27,312
機械装置及び運搬具	162,268	159,671
減価償却累計額	△127,402	△124,969
機械装置及び運搬具(純額)	34,865	34,701
土地	18,464	18,424
リース資産	51	50
減価償却累計額	△9	△7
リース資産(純額)	41	42
建設仮勘定	1,518	1,143
その他	34,371	33,952
減価償却累計額	△31,562	△30,974
その他(純額)	2,809	2,977
有形固定資産合計	85,215	84,602
無形固定資産		
その他	613	502
無形固定資産合計	613	502
投資その他の資産		
投資有価証券	24,437	21,109
繰延税金資産	1,630	1,608
その他	2,927	3,172
貸倒引当金	△119	△130
投資その他の資産合計	28,876	25,760
固定資産合計	114,704	110,866
資産合計	203,352	202,995

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,590	32,657
短期借入金	34,004	34,382
1年内償還予定の社債	4,210	4,210
リース債務	11	10
未払法人税等	531	1,891
製品保証引当金	22	22
工事損失引当金	293	378
その他	11,035	10,624
流動負債合計	81,698	84,178
固定負債		
社債	9,340	9,340
長期借入金	16,188	15,831
リース債務	29	31
繰延税金負債	1,317	464
退職給付引当金	5,043	4,654
役員退職慰労引当金	981	945
定期修繕引当金	302	671
負ののれん	517	575
その他	5,290	5,361
固定負債合計	39,009	37,874
負債合計	120,708	122,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,983	20,983
資本剰余金	18,824	18,824
利益剰余金	43,930	45,220
自己株式	△145	△144
株主資本合計	83,592	84,883
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,367	439
繰延ヘッジ損益	△248	△298
為替換算調整勘定	△3,902	△4,737
評価・換算差額等合計	△1,783	△4,596
少数株主持分	835	655
純資産合計	82,644	80,942
負債純資産合計	203,352	202,995

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	82,161	44,310
売上原価	72,936	40,646
売上総利益	9,225	3,663
販売費及び一般管理費	7,569	5,454
営業利益又は営業損失(△)	1,656	△1,790
営業外収益		
受取利息	20	12
受取配当金	323	229
持分法による投資利益	—	106
負ののれん償却額	57	57
雇用調整助成金	—	168
その他	135	239
営業外収益合計	537	813
営業外費用		
支払利息	281	266
持分法による投資損失	111	—
その他	183	72
営業外費用合計	576	339
経常利益又は経常損失(△)	1,616	△1,316
特別利益		
固定資産売却益	3	1
その他	0	0
特別利益合計	4	1
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	50	0
物流拠点閉鎖損	92	—
その他	50	1
特別損失合計	194	2
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,426	△1,317
法人税等	652	△544
少数株主利益	108	36
四半期純利益又は四半期純損失(△)	665	△809

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,426	△1,317
減価償却費	2,815	2,747
負ののれん償却額	△57	△57
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4	△12
退職給付引当金の増減額(△は減少)	300	389
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△280	36
定期修繕引当金の増減額(△は減少)	46	△369
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	△85
受取利息及び受取配当金	△344	△242
支払利息	281	266
為替差損益(△は益)	△0	△1
持分法による投資損益(△は益)	111	△106
たな卸資産評価損	—	131
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△0
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	38	—
有形固定資産除売却損益(△は益)	47	△1
物流拠点閉鎖損	92	—
売上債権の増減額(△は増加)	△2,769	3,424
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,809	1,427
仕入債務の増減額(△は減少)	5,296	△2,117
その他の資産・負債の増減額	2,145	1,371
小計	5,345	5,484
利息及び配当金の受取額	364	310
利息の支払額	△191	△205
物流拠点閉鎖に伴う支出	△32	—
法人税等の支払額	△1,159	△1,325
法人税等の還付額	—	71
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,326	4,334
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6	—
定期預金の純増減額(△は増加)	—	182
有価証券の売却による収入	—	100
有形固定資産の取得による支出	△3,068	△2,102
有形固定資産の売却による収入	29	13
投資有価証券の取得による支出	△183	△3
投資有価証券の売却による収入	1	—
貸付けによる支出	△8	△3
貸付金の回収による収入	8	10
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	—	△298
無形固定資産の取得による支出	△0	—
その他	2	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,226	△2,095

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,291	△457
長期借入れによる収入	—	1,600
長期借入金の返済による支出	△1,436	△1,345
リース債務の返済による支出	—	△2
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△3	△1
配当金の支払額	△881	△481
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,970	△688
現金及び現金同等物に係る換算差額	△83	156
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,987	1,707
現金及び現金同等物の期首残高	13,130	18,293
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,117	20,001

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	鉄鋼事業 (百万円)	自動車・ 産業機械 部品事業 (百万円)	橋梁・ 土木・建築 事業 (百万円)	発電事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	33,972	43,361	2,020	1,468	1,337	82,161	—	82,161
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,358	—	—	—	—	6,358	(6,358)	—
計	40,331	43,361	2,020	1,468	1,337	88,520	(6,358)	82,161
営業利益又は営業損失(△)	980	2,207	△516	10	282	2,964	(1,308)	1,656

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	鉄鋼事業 (百万円)	自動車・ 産業機械 部品事業 (百万円)	橋梁・ 土木・建築 事業 (百万円)	発電事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	16,690	21,325	3,596	1,564	1,133	44,310	—	44,310
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,394	—	—	—	—	1,394	(1,394)	—
計	18,085	21,325	3,596	1,564	1,133	45,705	(1,394)	44,310
営業利益又は営業損失(△)	761	△2,240	71	△74	227	△1,254	(536)	△1,790

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類及び販売方法の類似性に基づいて、鉄鋼事業、自動車・産業機械部品事業、橋梁・土木・建築事業、発電事業及びその他にセグメンテーションしています。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
鉄鋼事業	普通形鋼、異形形鋼、H形鋼、異形棒鋼
自動車・産業機械部品事業	自動車用・産業車両用・建設機械用各種ホイール、プレス製品、建設機械用部品、工業用ファスナー
橋梁・土木・建築事業	道路橋、鉄道橋、鋼構造物、土木建築工事、景観材
発電事業	電力
その他	屋内外サインシステム、合成マイカ、クローラーロボット、不動産の賃貸、スポーツ施設の運営他

3. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しています。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業利益が「鉄鋼事業」で81百万円、「自動車・産業機械部品事業」で129百万円、「橋梁・土木・建築事業」で0百万円及び「その他」で0百万円減少しています。

4. 有形固定資産の耐用年数の変更

前第1四半期連結累計期間

第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数について、法人税の改正を契機に見直しを行いました。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業利益が「鉄鋼事業」で8百万円、「自動車・産業機械部品事業」で143百万円、「橋梁・土木・建築事業」で9百万円、「発電事業」で3百万円及び「その他」で10百万円減少しています。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	74,213	4,770	3,178	82,161	—	82,161
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,519	2	131	4,653	(4,653)	—
計	78,732	4,773	3,309	86,815	(4,653)	82,161
営業利益	2,442	32	302	2,777	(1,121)	1,656

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	38,982	3,164	2,163	44,310	—	44,310
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,581	1	39	1,622	(1,622)	—
計	40,564	3,166	2,202	45,933	(1,622)	44,310
営業利益又は営業損失(△)	△831	△169	118	△883	(907)	△1,790

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域・・・タイ、中国

3. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で210百万円減少しています。

4. 有形固定資産の耐用年数の変更

前第1四半期連結累計期間

第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数について、法人税の改正を契機に見直しを行いました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で176百万円減少しています。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	米国	その他	計
I 海外売上高（百万円）	5,005	8,687	13,692
II 連結売上高（百万円）			82,161
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.1	10.6	16.7

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	米国	その他	計
I 海外売上高（百万円）	3,294	4,520	7,814
II 連結売上高（百万円）			44,310
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.4	10.2	17.6

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。
 2. その他の区分に属する主な国
 韓国、中国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国における売上高を記載しています。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
 該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

(橋梁・鋼構造事業の事業統合に関わる基本合意書の締結)

平成21年7月28日、当社と新日鉄エンジニアリング株式会社の両社は、橋梁・鋼構造事業を営む両社の連結子会社であるトピー鉄構株式会社及び日鉄ブリッジ株式会社の事業統合に関わる基本合意書の締結をいたしました。

(1) 事業統合の目的

国内橋梁市場は、公共事業削減等の影響を受け非常に厳しい状況になっています。また、総合評価落札方式による入札の本格実施に加え、案件の大型化や高い技術力が求められる発注方式の増加等の一層の進展が予想されるなど大きな転換期を迎えています。このような状況の下、橋梁事業会社は、これら市場の要請に対応できる技術力、健全な財務体質等、企業としての総合力の強化が求められています。

そこで、当社と新日本製鐵株式会社は、平成20年9月30日に相互提携の一層の強化に合意しましたが、こうした市場環境の中、個別連携施策として当社及び新日鉄エンジニアリング株式会社が保有する橋梁・鋼構造事業の競争力強化に関して検討してまいりました。

以下の効果を早期に発揮し、橋梁市場の転換期の中でも安定的に収益を確保することができる企業体質の構築を目指し、トピー鉄構株式会社及び日鉄ブリッジ株式会社を事業統合することとしました。

- ①両社の有する生産拠点（トピー鉄構株式会社…豊橋工場、日鉄ブリッジ株式会社…若松工場）の特徴を最大限に活用した効率的な生産体制の構築による収益力強化
- ②保有する技術者の母集団拡大を活かした技術力強化
- ③新日鉄グループの両社が持つ鋼材技術力を活用した商品開発力の強化
- ④その他統合メリットの享受による収益力強化

(2) 基本合意書の概要

新会社社名：日鉄トピーブリッジ株式会社

本社所在地：愛知県豊橋市

資本金：450百万円

出資比率：当社35%、新日鉄エンジニアリング株式会社65%を基本とする。

統合時期：平成22年4月1日

(3) 事業の種類別セグメントへの影響

この事業統合に伴ない、トピー鉄構株式会社は連結子会社から持分法適用関連会社へ変更されるため、事業の種類別セグメント情報の橋梁・土木・建築事業は重要性がなくなる見込です。